



かかみがはら航空宇宙科学博物館



清流長良川の花火大会

# 岐阜県の財政状況

令和元年10月21日

岐阜県



世界遺産の白川郷



天下分け目の関ヶ原(古戦場)



# 目 次

岐阜県の概要	1
岐阜県の財政状況	12
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定	26
お問合せ先	28

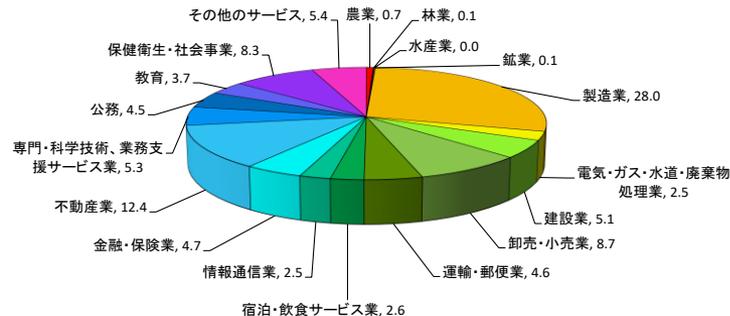
# 岐阜県の概要

# 岐阜県の姿

## 岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 200万人 (H30 全国17位)
- 面積..... 1万621km<sup>2</sup> (H30 全国7位)
- 産業別就業人口比率 (H27 国勢調査)
  - 第1次産業 3.2% (全国平均 4.0%)
  - 第2次産業 33.1% ( " 25.0%)
  - 第3次産業 63.7% ( " 71.0%)

- 県内総生産..... 7兆5515億円 (H27 全国22位)
- 事業所数..... 10万331事業所 (H28 全国17位)
- 事業所従業者数..... 88万780人 (H28 全国18位)
- 製造品出荷額..... 5兆6271億円 (H29 全国21位)
- 県内観光入込客数..... 7105万人 (H29 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (H27)



**低い完全失業率**

■H31. 4～6期  
岐阜県 1.5%(全国5位)  
全国 2.4%

**高い有効求人倍率**

■R1. 7  
岐阜県 2.02(全国3位)  
全国 1.59

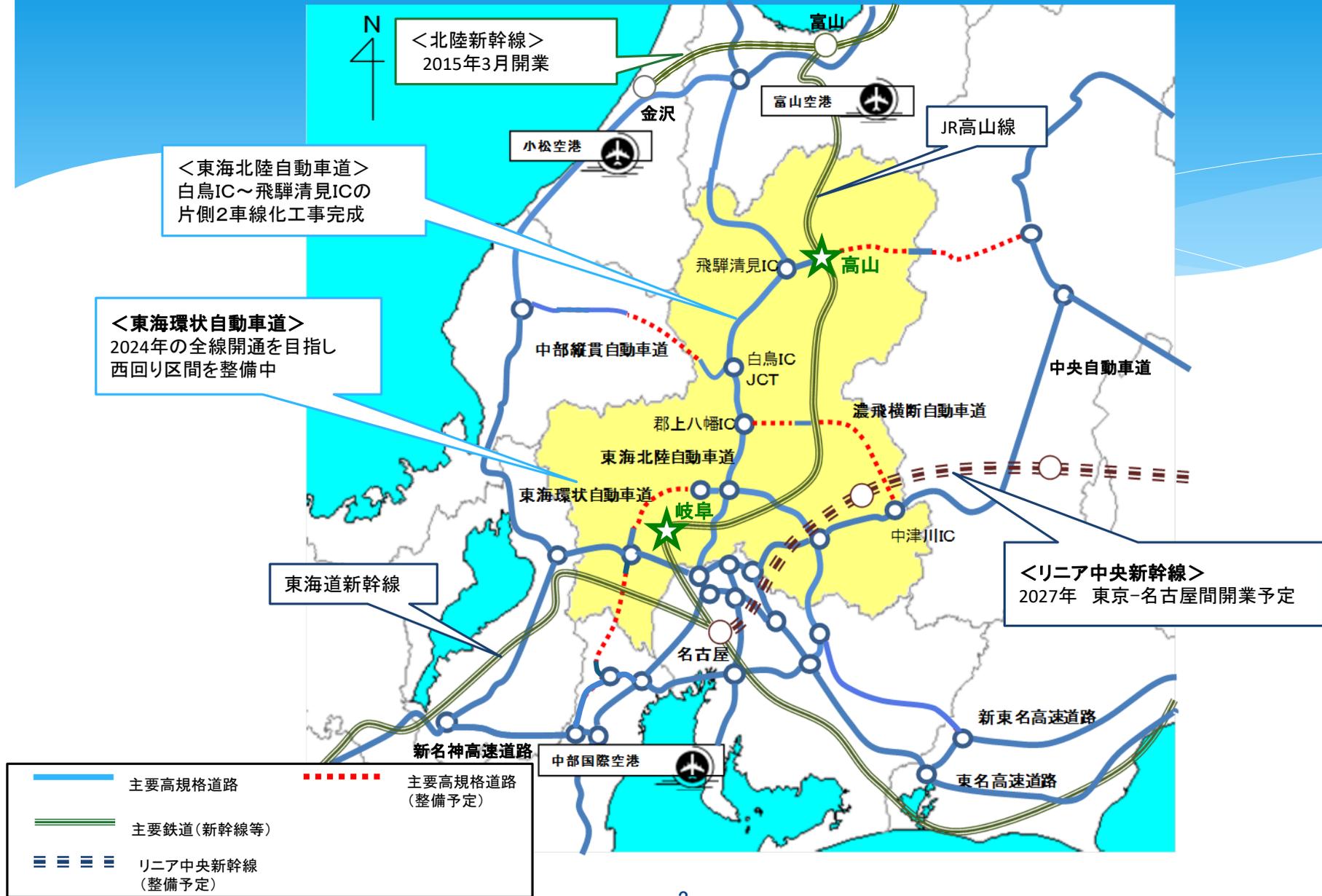
**工場立地件数が多い**

■H30速報  
岐阜県 43件(全国6位)  
全国 23.9件

**地の利 (岐阜市まで)**

■名古屋～約20分(電車)  
■大阪～約1時間(新幹線)  
■東京～約2時間(新幹線)

# 優れた交通インフラネットワーク



# 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

- 岐阜県では、全国に先駆けて人口減少問題に着目し、平成21年に「人口減少時代への挑戦」と副題に掲げた県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」を策定した。
- 長期構想の計画期間が満了した平成31年3月には、これまでの10年間の取組みの成果と次なる10年間の展望を踏まえ「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目指した今後5年間の政策の方向性を示す「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定した。

## 政策の方向性と取組み

### 政策の方向性1:「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

#### (1) 未来を支える人

- ・地域や企業等と連携したふるさと教育の展開
- ・地域の声を反映した産業教育の展開 等

#### (2) 誰もが活躍できる社会

- ・性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ・障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立 等

### 政策の方向性2:健やかで安らかな地域づくり

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割。県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

#### (1) 健やかに暮らせる地域

- ・医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保
- ・子どもを産み育てやすい地域づくり 等

#### (2) 安らかに暮らせる地域

- ・貧困からの脱却支援
- ・虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援 等

#### (3) 誰もが暮らしやすい地域

- ・地域を支援する人材の育成・確保
- ・二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進 等

### 政策の方向性3:地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中であっては、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいく。

#### (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

- ・「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承
- ・美しく豊かな環境の保全・継承 等

#### (2) 次世代を見据えた産業の振興

- ・産業を支える人材の育成・確保
- ・AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開 等

#### (3) 農林畜水産業の活性化

- ・農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「未来につながる農業づくり」の推進 等

# 企業誘致の取組み

- 平成30年の工場立地件数（製造業）は43件で全国6位、工場立地面積は57haで全国6位と前年に引き続き 経済好転への高いポテンシャルを維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

## <立地件数>

	H26	H27	H28	H29	H30
岐阜県件数	41	37	41	34	43
順位	8	10	7	10	6
全国平均件数	22.1	22.8	21.8	22.0	23.9

出典 経済産業省「工場立地動向調査」（製造業）

## <要 因>

- 1 広域アクセスの充実
  - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 地震災害のリスク回避に適した立地環境
  - ・ 強固な地盤、津波被害リスクの低い内陸部
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
  - ・ 県と市町村が連携し積極的に展開

## <現在の取組み>

- ソフト面 : 航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和  
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面 : 戦略的な工場用地開発の推進  
→ 東海環状自動車道（西回りルート）の開通を見据えて優先度が高い工場用地候補地について開発可能性調査等を実施し、加速的に開発を推進  
※開通見通し：2024年度

# 岐阜県企業誘致戦略

## 航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

## 食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

## スマートアグリパーク

ハイテク植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積

## 地下フードリサーチクラスター

## メディカル工業団地

## 新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

## リニアテクノクラスター

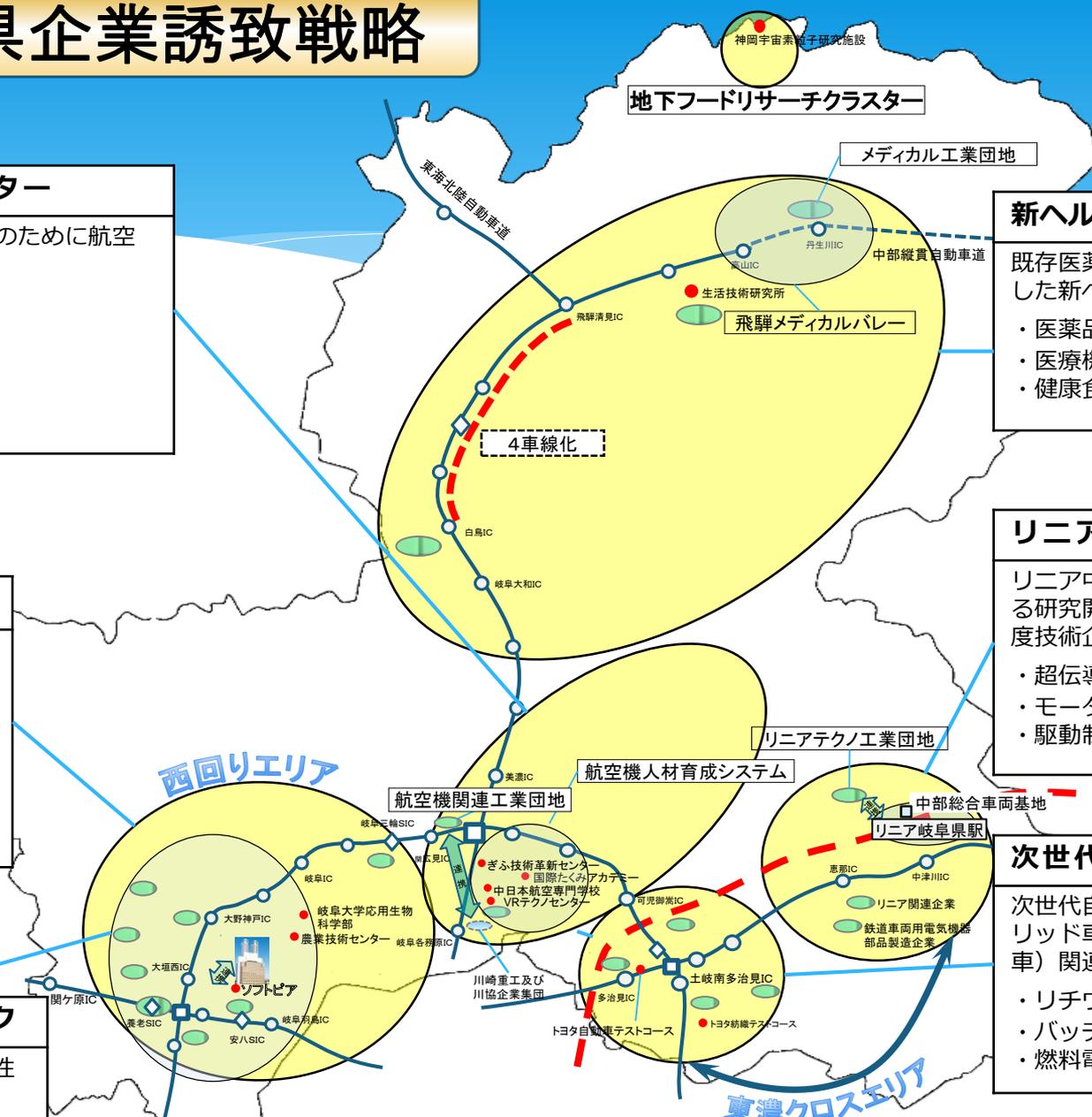
リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

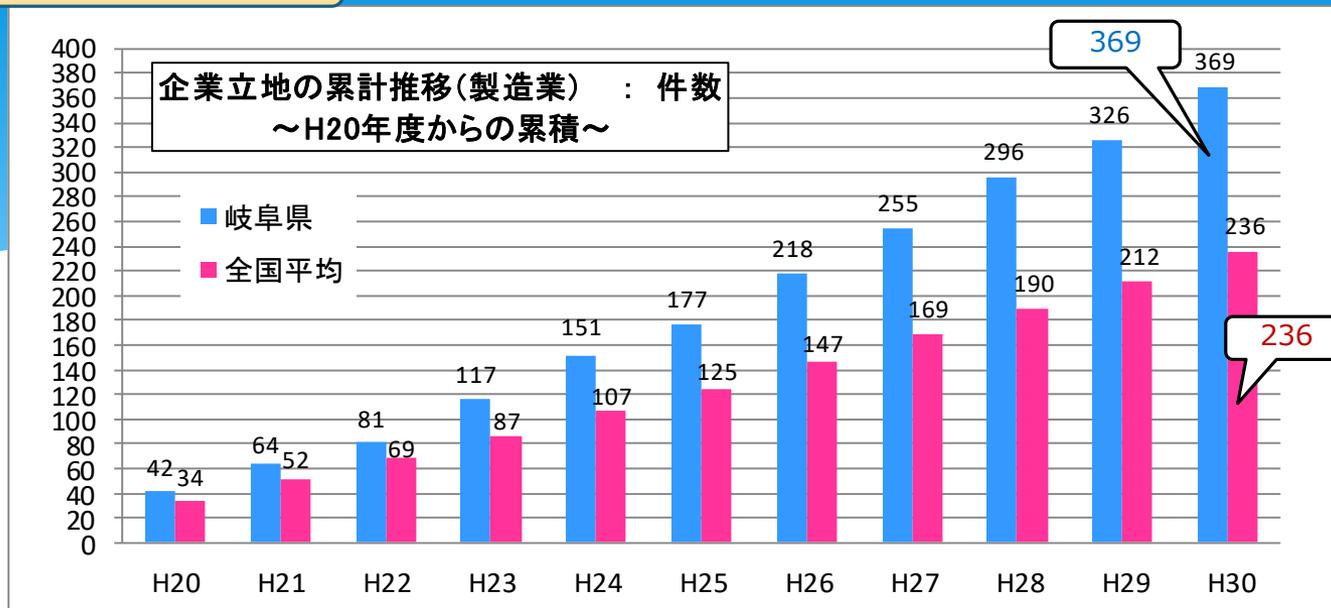
## 次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造



## 企業の集積



## 企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

## 最近の実績

## 【藤本食品(株)岐阜工場】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、弁当等の製造を行う工場を富加町に新設

- 立地場所 加茂郡富加町
- 敷地面積 約1.8ha
- 操業開始 平成30年3月

# 観光誘客の取組み

- 平成30年の観光誘客の動向をみると外国人観光客の宿泊者数は、中国からの大幅増、欧米豪地域からも引き続き順調に増加し、計148万人、対前年比52.2%増は全国一位
- 今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開

## <中国・タイなどが増加し、欧米豪も順調に増加>

中国	404,930人 (全国11位)	対前年比 + 149.4%	(全国 + 26.0%)
台湾	175,030人 (全国15位)	対前年比 + 2.3%	(全国 + 6.3%)
タイ	68,350人 (全国8位)	対前年比 + 32.8%	(全国 + 14.0%)
オーストラリア	35,870人 (全国9位)	対前年比 + 15.9%	(全国 + 17.8%)
スペイン	27,770人 (全国4位)	対前年比 + 10.7%	(全国 + 22.1%)
イギリス	25,100人 (全国8位)	対前年比 + 27.0%	(全国 + 14.0%)
シンガポール	24,670人 (全国13位)	対前年比 + 10.4%	(全国 + 15.2%)
フランス	20,270人 (全国8位)	対前年比 + 19.2%	(全国 + 28.6%)

※県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきた欧米からの宿泊者数が特に好調

出展：平成30年観光庁宿泊旅行統計調査

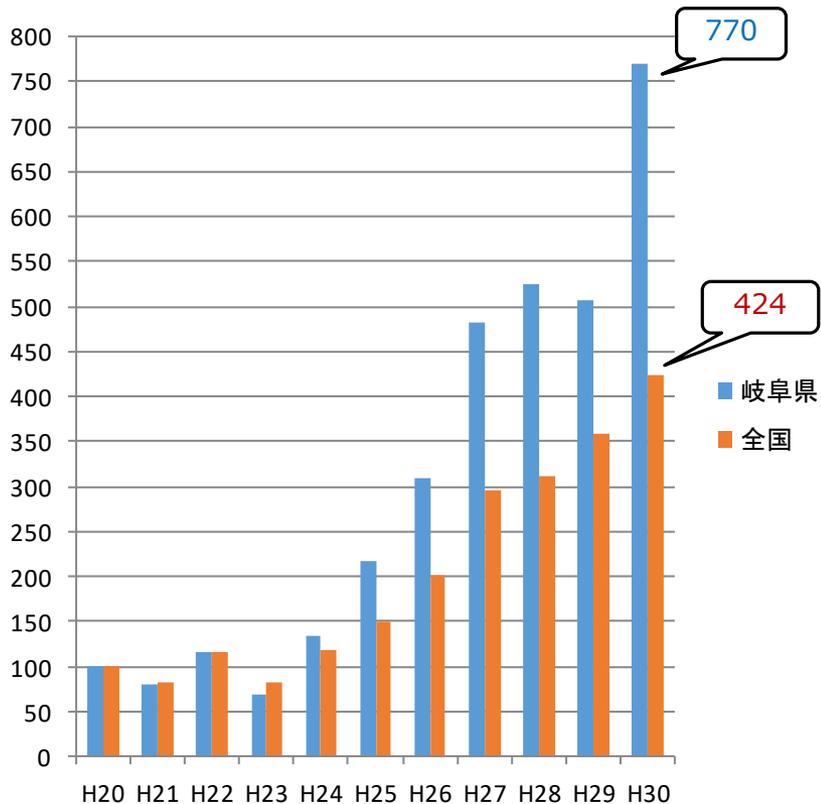
## <現在の取組み>

- 「戦国武将」観光の推進（関ヶ原古戦場、大河ドラマ「麒麟がくる」、東美濃歴史街道）
- 特色ある観光資源の市場化（地歌舞伎と芝居小屋、中山道、東美濃の山城、中部山岳国立公園）
- 主要観光地の魅力を活かした誘客促進
  - ・食や歴史をテーマに岐阜県の周遊を促す国内誘客プロモーション
  - ・デジタルマーケティングを活用した海外誘客の強化
  - ・匠の技アクティビティなどインバウンド向け体験型オプションツアーの造成・販売
- 観光地の受入環境づくり
  - ・観光産業を支える人材の確保・育成
  - ・広域的な観光地域づくりの推進
  - ・ユニバーサルツーリズムの普及（バリアフリー観光、外国人観光客の受入環境整備支援）

# 観光誘客の成果

## 観光誘客

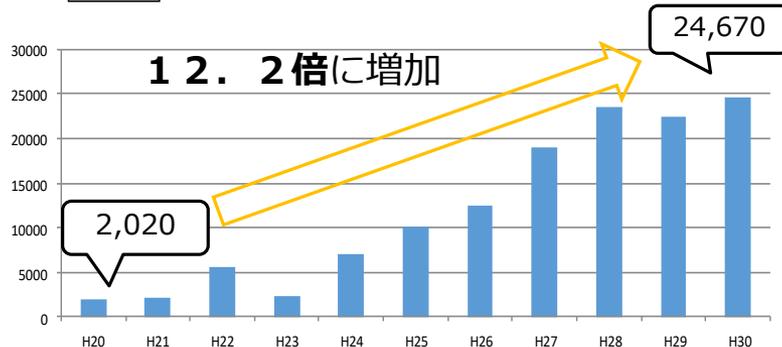
外国人宿泊者数の推移(H20を100とした場合)



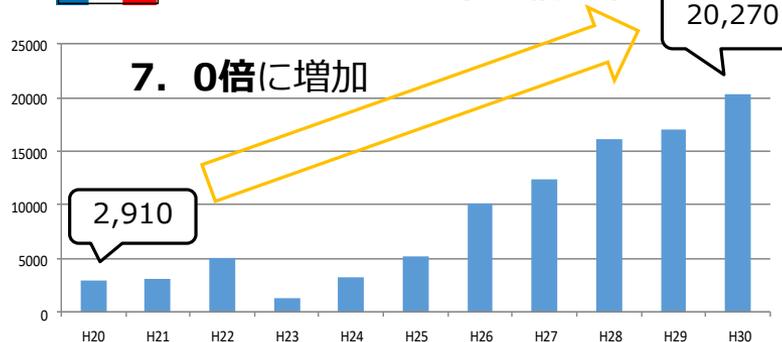
※H21はリーマンショックによる不況、H23は東日本大震災の影響



シンガポールからの県内宿泊者数



フランスからの県内宿泊者数



# リニア中央新幹線を活用した地域づくり

- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「リニア中央新幹線活用戦略」を策定

## ＜リニア整備スケジュール＞

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定  
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担する方針を表明
- ・H25.9 JR東海が県内中間駅候補地及び中部総合車両基地候補地を公表
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画を認可
- ・H28.6 JR東海が県内で初となるリニア建設の工事契約を締結
- ・R9 東京-名古屋間開業予定  
(2027年)
- ・R27 名古屋-大阪間開業予定  
(2045年) ※最大8年間前倒しも検討



## ＜岐阜県の取組み＞

- ・H26.3 「リニア中央新幹線活用戦略」の発表
 

【戦略分野】	【戦略の視点】
・観光振興、まちづくり	・広域的に効果を波及
・産業振興	・大都市機能を分担
・基盤整備	・岐阜県独自の魅力を発揮
- ・H27.3 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」の発表  
リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理
- ・H28.3 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の発表  
基本計画をもとに、駅に求められる機能や役割について具体化し、平面図・イメージ図等を提示
- ・H29.4 「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」の創設  
県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する事業に対する補助制度を創設



# 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (平成26年3月策定)

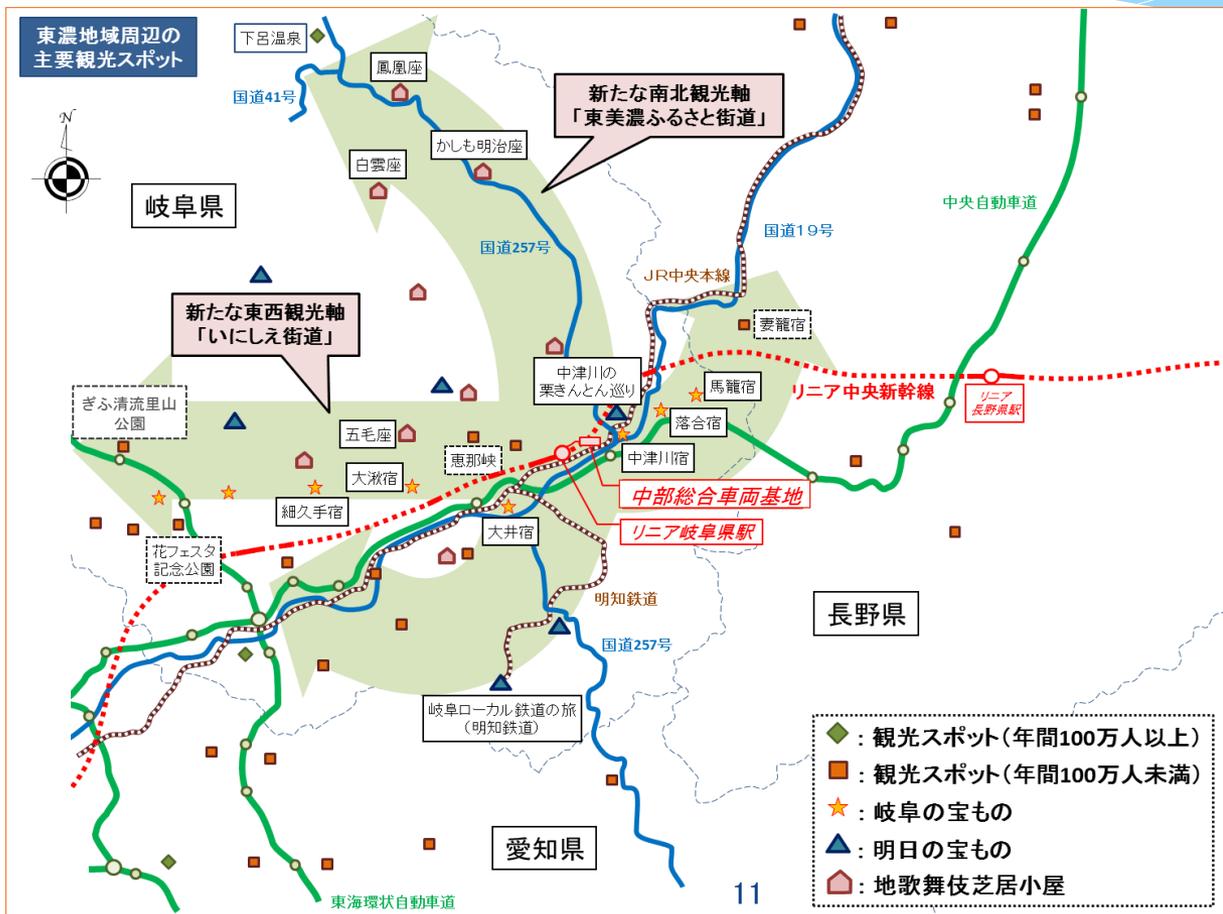


リニアミナモ

©岐阜県/JR東海協力

## 観光振興・まちづくり戦略

- |                             |                           |                           |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」<br>(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」<br>(新たな東西観光軸)  | 3 リニア中央新幹線の<br>観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への<br>観光振興効果の波及      | 5 観光誘客と連携した<br>移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用              |



## 産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

## 基盤整備戦略

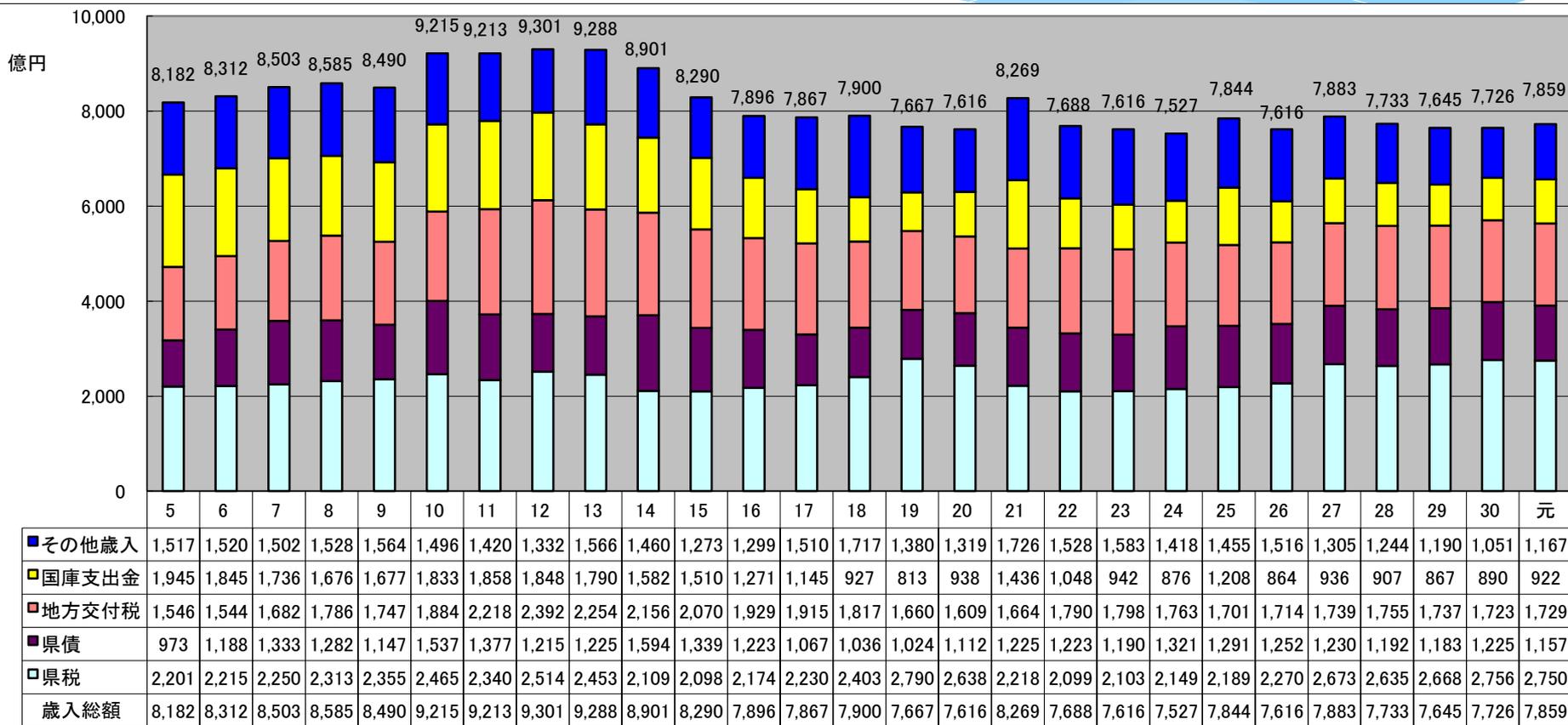
- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からの  
バスネットワーク整備

# 岐阜県の財政状況

# 歳入決算額の推移

(普通会計ベース・元年度は当初予算額)

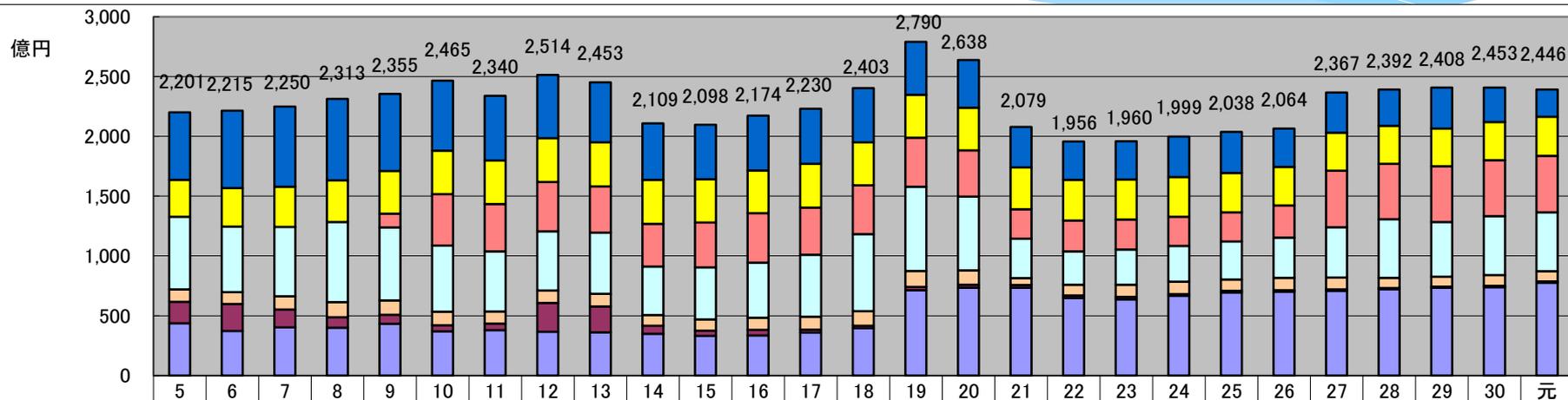
- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少、近年は横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- 30年度決算においては、財政調整基金の取崩しの見送りなどにより繰入金が増加した一方、県税や地方譲与税の増加や、30年7月豪雨災害の復旧事業などに対応するための県債の増加などにより総額が増加



# 税収の決算額の推移

(普通会計ベース・元年度は当初予算額)

- 決算ベースでの県税収入は、平成30年度決算においても、引き続き連続で増加
- 景気の緩やかな回復を背景に、企業収益が改善し、法人二税が増収

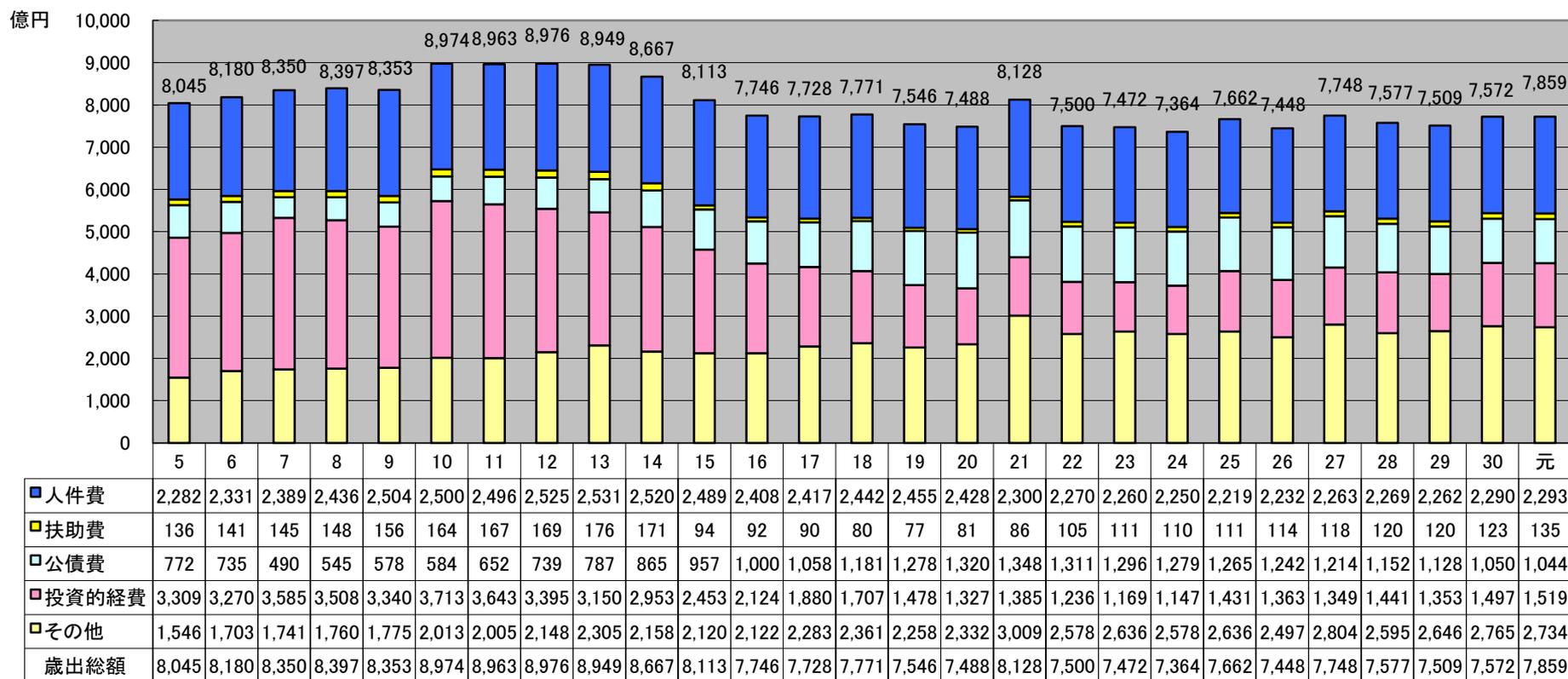


	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
■その他の諸税	565	647	672	681	644	584	541	530	503	473	456	460	460	453	441	399	339	320	321	340	344	319	336	305	342	288	228
■自動車税	309	322	334	347	357	363	364	366	369	367	362	355	365	360	356	349	339	335	331	328	323	319	317	317	317	319	327
■地方消費税	0	0	0	0	115	431	397	411	386	358	376	416	394	407	410	386	246	258	250	243	246	268	471	462	465	469	473
□法人事業税	607	548	582	671	611	554	502	496	511	405	435	461	520	644	705	619	330	279	294	300	316	338	422	491	458	493	491
□法人県民税	104	101	110	126	120	113	102	103	107	90	95	100	107	123	134	119	59	91	103	103	96	103	99	85	82	90	87
■利子割県民税	180	224	149	89	75	51	55	243	217	67	42	47	26	20	26	26	23	21	20	14	14	12	11	9	11	11	11
■個人県民税	436	373	403	399	433	369	379	365	360	349	332	335	358	396	714	733	733	648	637	668	694	701	709	723	733	738	775
合計	2,201	2,215	2,250	2,313	2,355	2,465	2,340	2,514	2,453	2,109	2,098	2,174	2,230	2,403	2,790	2,638	2,079	1,956	1,960	1,999	2,038	2,064	2,367	2,392	2,408	2,453	2,446

# 歳出決算額の推移

(普通会計ベース・元年度は当初予算額)

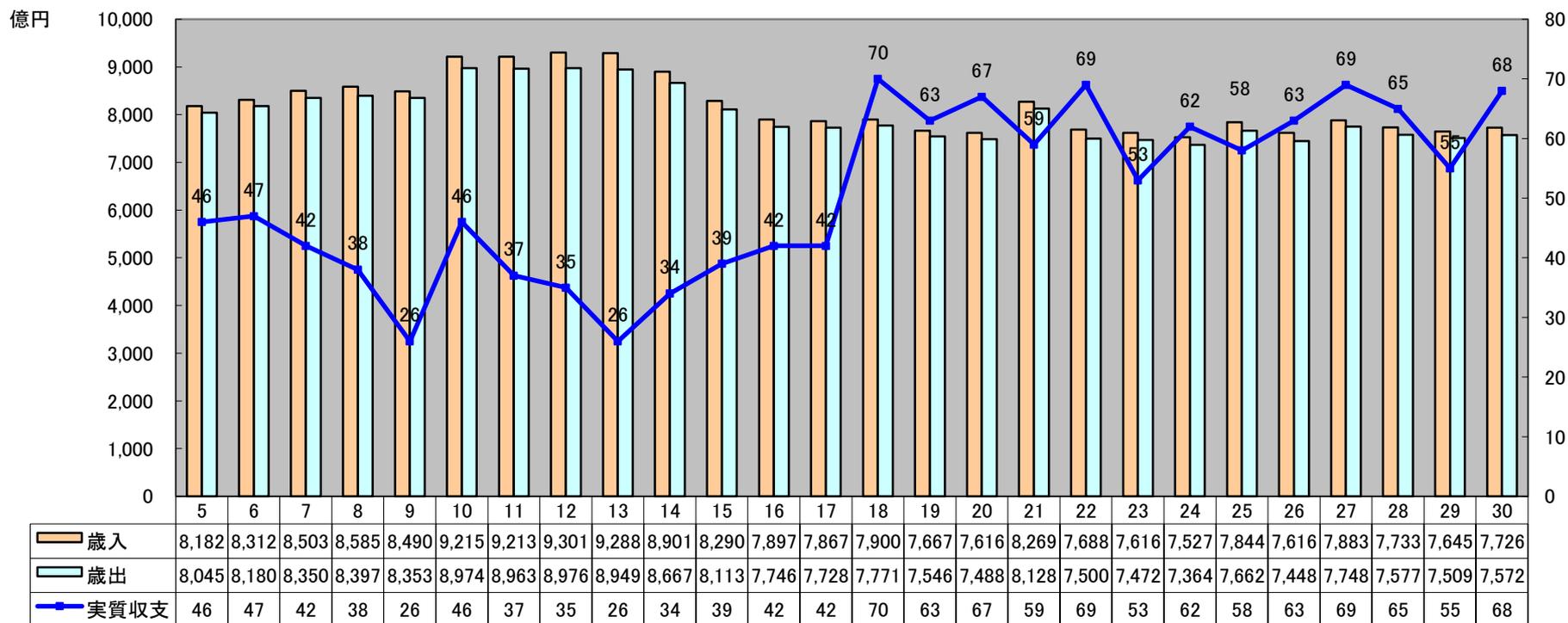
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 30年度決算においては、県債発行の抑制による公債費の減少がある一方、30年7月豪雨災害による投資的経費の増などにより増加



# 実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

# 県債の状況

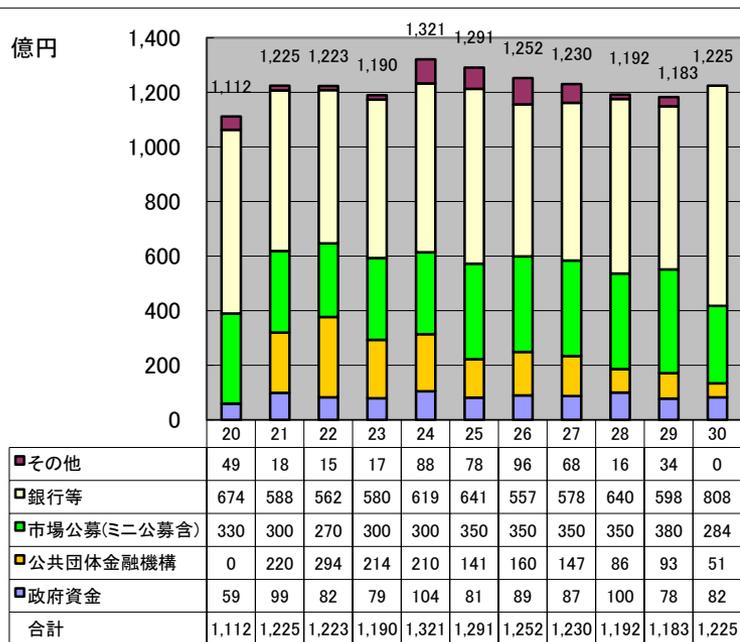
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

- ・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円  
H25～30:150億円、**R元 250億円(10月150億円、11月100億円発行)**

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情除く

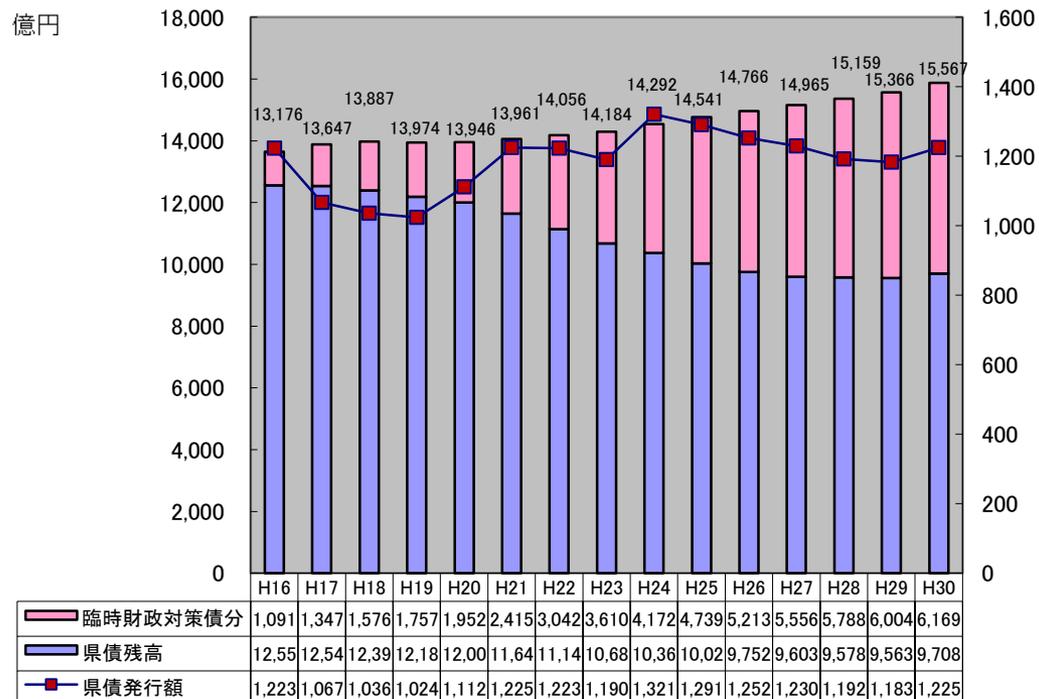
○以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

## 資金別県債発行実績



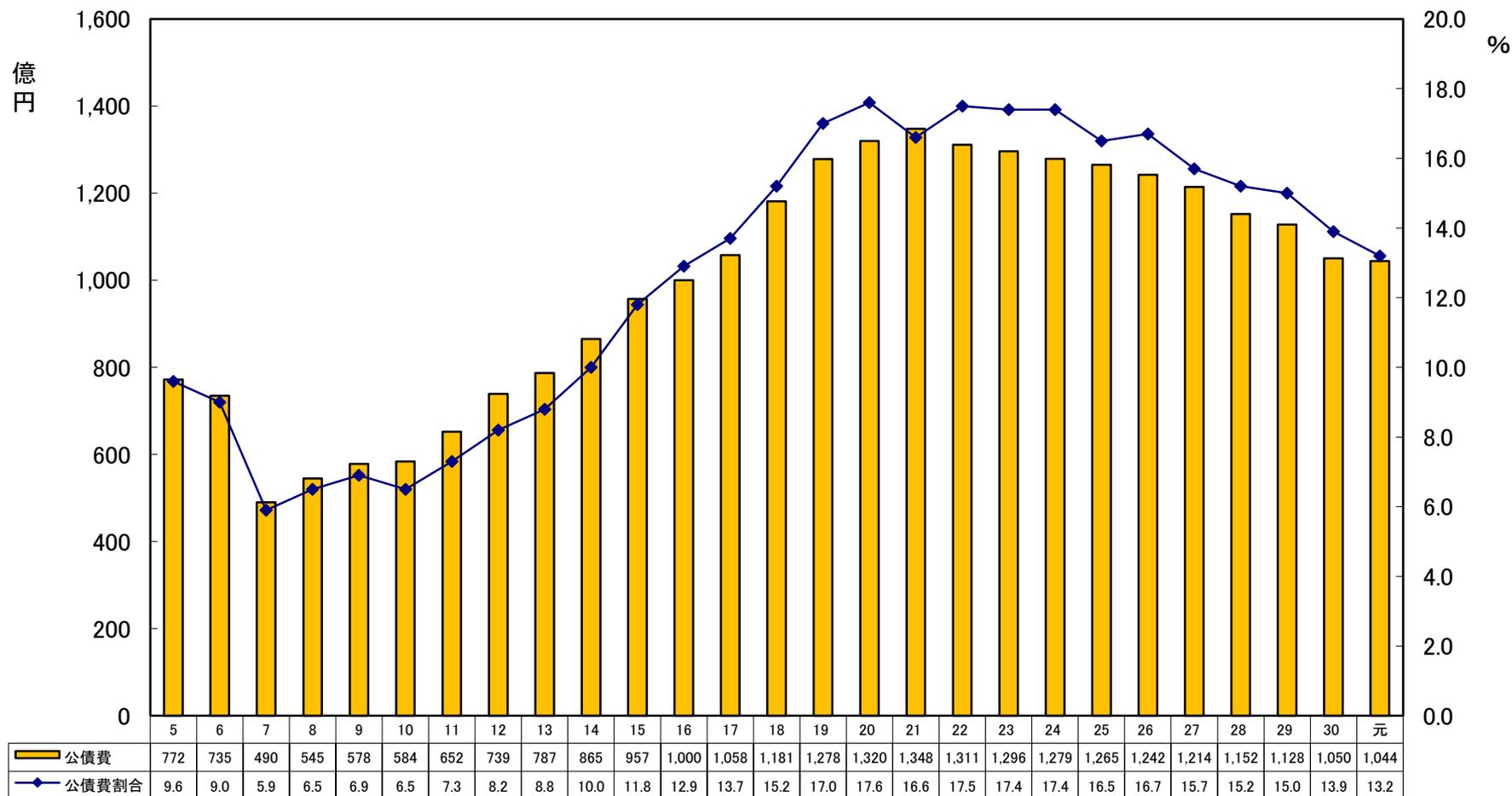
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

## 県債残高の推移



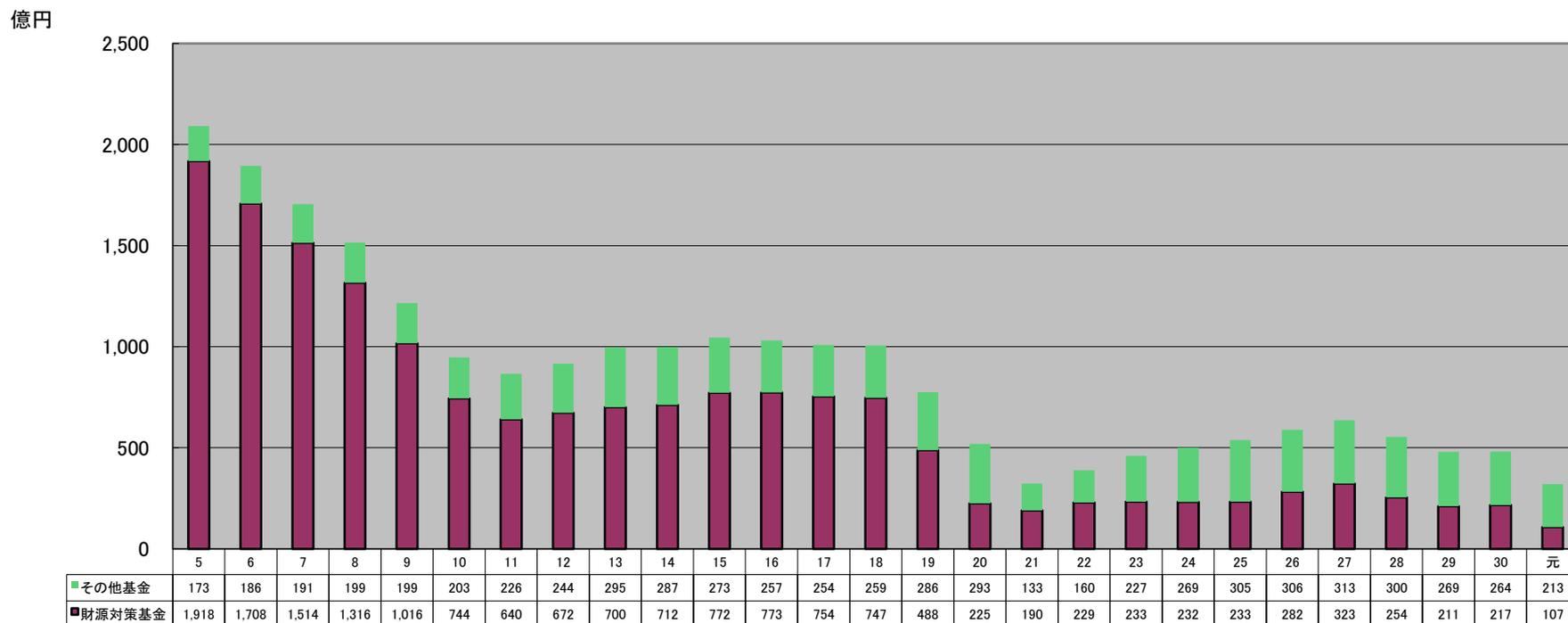
# 公債費の状況 (決算額及びR元年度予算額)

- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



# 基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少



# 健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	10.0% ＜全国8位＞	11.4%	25以上	35以上
		8.2% ＜全国4位＞	10.9%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	199.1% ＜全国29位＞	173.1%	400以上	
		206.1% ＜全国32位＞	173.6%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

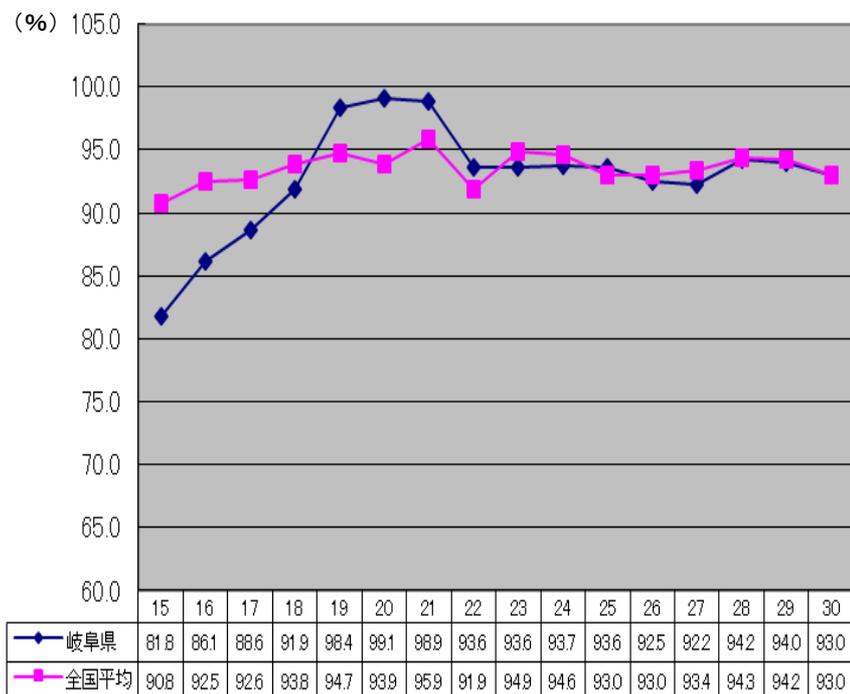
※2 上段は平成29年度。下段は平成30年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は平成29年度。下段は平成30年度。なお、平成30年度は、R元.9.30総務省発表数値(加重平均)

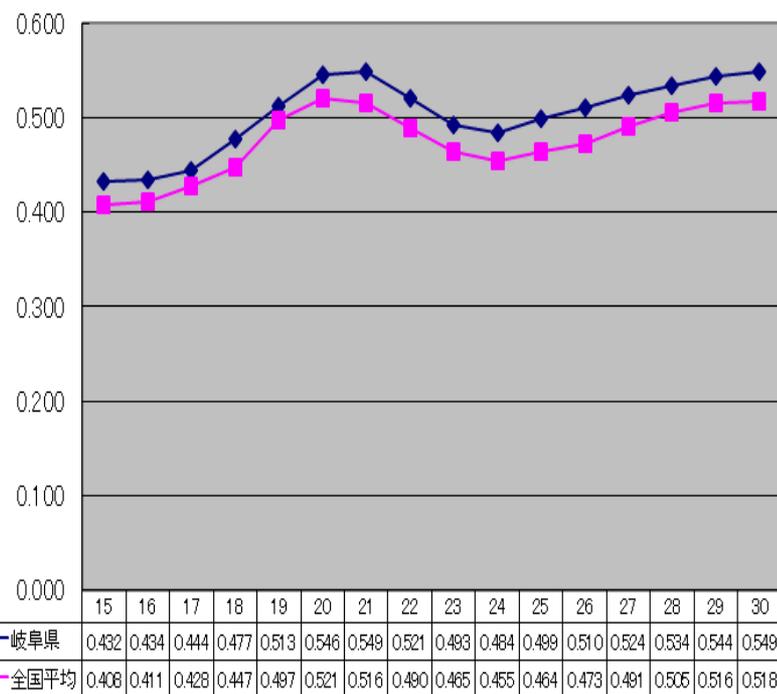
# 経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



# 財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



# 公営企業決算

## [水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

## [工業用水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

## [病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業		工業用水道事業		病院事業	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
<b>収益的収支(損益勘定)</b>						
収入	5,512	6,622	85	85	244	270
支出	4,275	4,450	66	67	244	270
収支差引	1,273	2,172	19	18	0	0
<b>資本的収支(資本勘定)</b>						
収入	257	515	7	7	927	993
うち企業債	0	0	0	0	0	0
支出	3,011	3,032	64	66	927	993
うち企業債償還金	558	594	43	42	927	993
収支差引	▲2,754	▲2,518	▲57	▲59	0	0
内部留保資金	13,325	12,826	98	98	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

# 地方公会計に基づく財務諸表(1)

## バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は建物整備や道路建設に伴い増加した一方、減価償却累計額の増加により減少 → 県民1人当たり 955千円
- ◆「負債」は職員数や平均勤続年数の減少により退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の増加等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 924千円

(単位:億円)

資産	29年度末	28年度末	増減	負債	29年度末	28年度末	増減
有形固定資産	16,165	16,267	▲102	固定負債 - 県債	14,759	14,731	28
	「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			固定負債 - 退職手当引当金等	2,431	2,495	▲64
				流動負債	1,798	1,551	247
無形固定資産	542	558	▲16	負債合計	18,988	18,777	211
					「後世の負担となる県の債務」		
投資等	2,265	2,223	42	純資産	29年度末	28年度末	増減
				固定資産等形成分	19,448	19,488	▲40
流動資産	656	641	15	余剰分(不足分)	▲18,809	▲18,576	▲233
				純資産合計	639	912	▲273
資産合計	19,627	19,689	▲62		「これまでの世代による負担」		
				負債・純資産合計	19,627	19,689	▲62

# 地方公会計に基づく財務諸表(2)

## 行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は6,682億円、臨時損失は67億円 → 「費用」県民1人あたり 332千円  
 経常費用は人件費や物件費等の業務費用が62%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が38%を占めている
- ◆ 経常収益は265億円、臨時利益は44億円 → 「収益」県民1人あたり 18千円

(単位:億円)

平成28年度 (行政目的別)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A-B	財源
生活インフラ・ 国土保全	1,214	47	1,167	国庫補助金 766 地方債 1,717 税込等 3,096 その他 861
教育	1,847	82	1,765	
福祉	1,141	23	1,118	
環境衛生	218	22	196	
産業振興	625	41	584	
警察	422	52	370	
総務	1,282	42	1,240	
合計	6,749	309	6,440	

※ 総費用＝経常費用(人件費・物件費等・補助金・扶助費など)＋臨時損失(災害復旧事業費など)

※ 総収益＝経常収益(使用料及び手数料・宝くじ収益金・各種負担金など)＋臨時利益(生産物売払収入など)

# 地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

## 経営改善のための主な取組

### 1 事務局等の統合(2公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11~)

### 2 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
  - 一 保有宅地の早期処分
  - 一 賃貸住宅の入居率の向上
  - 一 借入利率の見直し

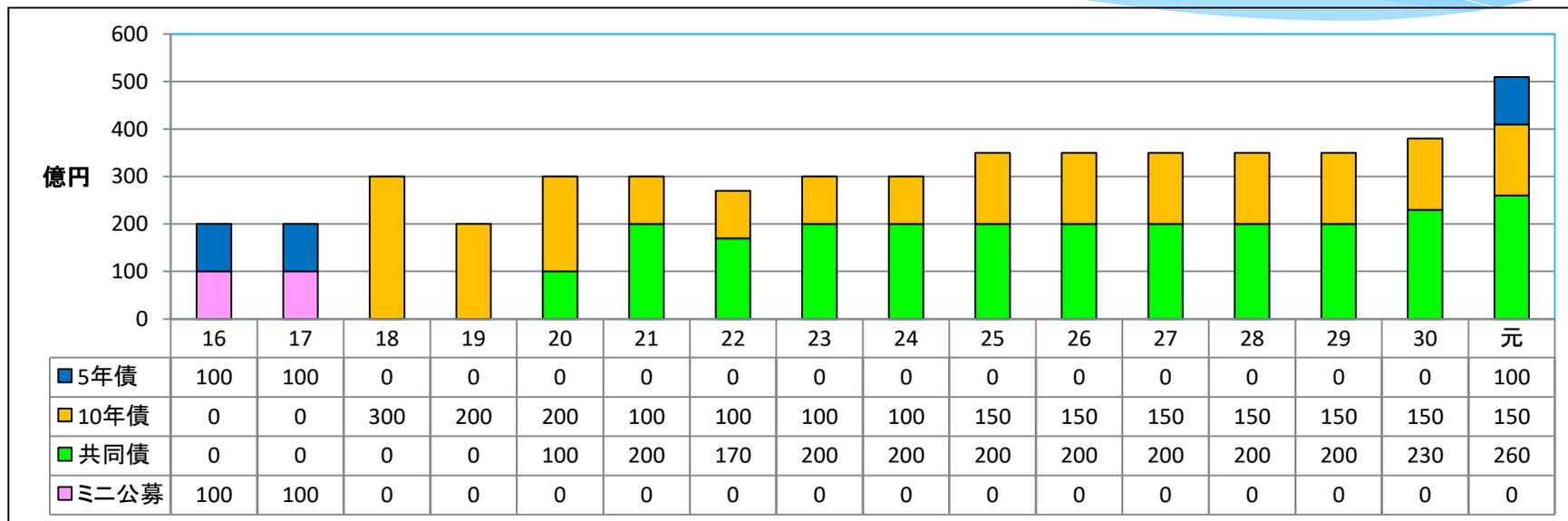
公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出資状況	出資団体数	1		4
	出資額	総額	5	551
		当該団体	5	550
その他団体			1	
貸借対照表	資産	流動資産	12,752	1,405
		固定資産	6,748	6,469
		繰延資産		
		資産合計	19,500	7,874
	負債	流動負債	628	3,486
		固定負債	9,847	3,948
		特別法上の引当金等		
	負債合計	10,475	7,434	
	資本	資本金	5	551
		剰余金	9,020	▲ 111
法定準備金				
資本合計		9,025	440	
負債・資本合計		19,500		7,874
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,384	2,669
		営業費用 (b)	3,220	2,549
		一般管理費 (c)	76	5
		営業利益 (d=a-b-c)	88	115
		営業外収益 (e)	14	6
		営業外費用 (f)	5	47
		経常利益 (g=d+e-f)	97	74
	特別損失	特別利益 (h)		1
		特別損失 (i)		
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	97	75
		特定準備金取崩 (k)		
		特定準備金繰入 (l)		
		法人税等 (m)		
当期利益 (n=g+h-i-m)	97			
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				75

# 岐阜県(市場公募)債発行額 の推移と今後の発行予定

# 岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 令和元年度の岐阜県債発行額は、前年度より130億円増の510億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

## 発行額の推移



## 令和元年度発行計画 (実績含む)

(単位:億円)

個別債(5年)	11月	100											
個別債(10年)	10月	150											
共同債	5月	30	7月	30	9月	50	11月	50	1月	50	3月	50	

# お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1896

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

